

コロナ危機を乗り越え、 目指すべき未来社会 「Society 5.0」の実現に 向け着実に行動する



三井住友フィナンシャル
グループ社長

太田 純

おおた じゅん

新型コロナウイルス感染症の拡大は、わが国経済を急激に収縮させ、危機対応の過程で、経済社会のデジタル化の遅れや制約をあぶり出した。また、米中対立をはじめ、自国第一主義の先鋭化など、グローバル市場の分断は一段と深まり、さらに、感染症が再び拡大する懸念もくすぶり続けている。もともと、コロナ禍にあっても、気候変動や格差拡大など広範な地球規模の課題解決に対する希求は依然として根強いだけに、経済成長と持続可能性を両立する強靱な経済社会の構築が急務であり、わが国経済は難しい舵取りを迫られている。

こうした難局のもとで、経済の成長力を早期に復元し、多くの複雑な社会課題に柔軟に対応していくためには、企業自身が、目指すべき未来社会である「Society 5.0」をしっかりと見定め、危機により顕在化したわが国の弱みを奇貨として、以下3つの視点で着実かつ迅速に行動していかねばならない。

1つ目は、デジタルイノベーションのさらなる加速である。今回の危機は、テレワーク等を通じた新たな働き方や、リアルな人的交流を前提としたさまざまなライフスタイルの変容などを生じさせている。企業は、これらの変化を機敏かつ主体的にとらえ、既存の強みとデジタル技術を活用し、企業

自身の変革と社会課題の解決に結びつけていくことだ。

2つ目は、経済社会システムの抜本的な見直しである。デジタル化を強力に進めていくためには、これまで所与としてきた時代にそぐわない規制の改廃や、利便性・有用性の高いデジタル技術の実装を阻んできた制度や仕組みを大胆に変革するとともに、安全・安心なデータ連携およびその利活用につながる基盤の構築を急がねばならない。

3つ目は、グローバルなイニシアチブの発揮だ。国際社会での米国のリーダーシップの後退や、国際協調体制の形骸化が進行するなかで、多国間主義や自由貿易体制の維持・強化の重要性は一層高まっており、わが国が、橋渡しの役割をてこに大きな構想力を持って、国際連携やルール形成を積極的に主導することが肝要である。

委員会活動では、金融・資本市場委員長を拜命した。金融は経済社会のインフラであり、健全で安定した金融システムや金融仲介機能の発揮を通じて、今回の危機の克服、そして、「Society 5.0の実現」を力強く後押ししてまいりたい。最後に、会員の皆様のご指導・ご鞭撻を賜りながら、明るい未来に向けて果敢に取り組んでいく所存である。